

● 編集後記 ●

2021年夏号（122号）をお届けします。

◇ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けられている全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ワクチン等が普及し、新型コロナウイルス感染症が終息に向かっていくことを祈念いたします。

◇ 本号では、特集として「災害対策の推進と不動産取引」を取り上げました。

近年激甚化する災害に対する関する法律改正やガイドライン、QAに関する情報等で、実務に役立てていただければ幸いです。

その他、不動産取引にかかる最近の法律改正についても解説されています。

◇ 毎年夏号で掲載している、昨年の「不動産関係事犯の検挙状況と主な検挙事例」、「不動産広告の違反事例」、「宅建業者と宅地建物取引士の統計について」も例年通り取り上げました。

◇ 今号の「最高裁主要判例解説」では、賃料増減額確認請求訴訟の確定判決の即判力について解説されています。

◇ その他論考として、「日本の不動産リートシステムの海外展開に向けての一考察」、レポートとして「最近の賃貸住宅（貸家）の建築主体の変化に関する実態〈2〉」を掲載しました。

◇ 最近の裁判例からは16の事例を掲載しました。平成31年以降の判決日のものから、売買に関するもの7事例、賃貸借に関するもの6事例、その他3事例をご紹介させていただきました。実務の参考にしていただければ幸いです。

(笹谷)

令和3年7月8日 印刷
令和3年7月16日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 佐々木 一成
編集責任者 増田 昌樹
印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。